

平成26年度当初予算

固財政課 ☎(50)1207

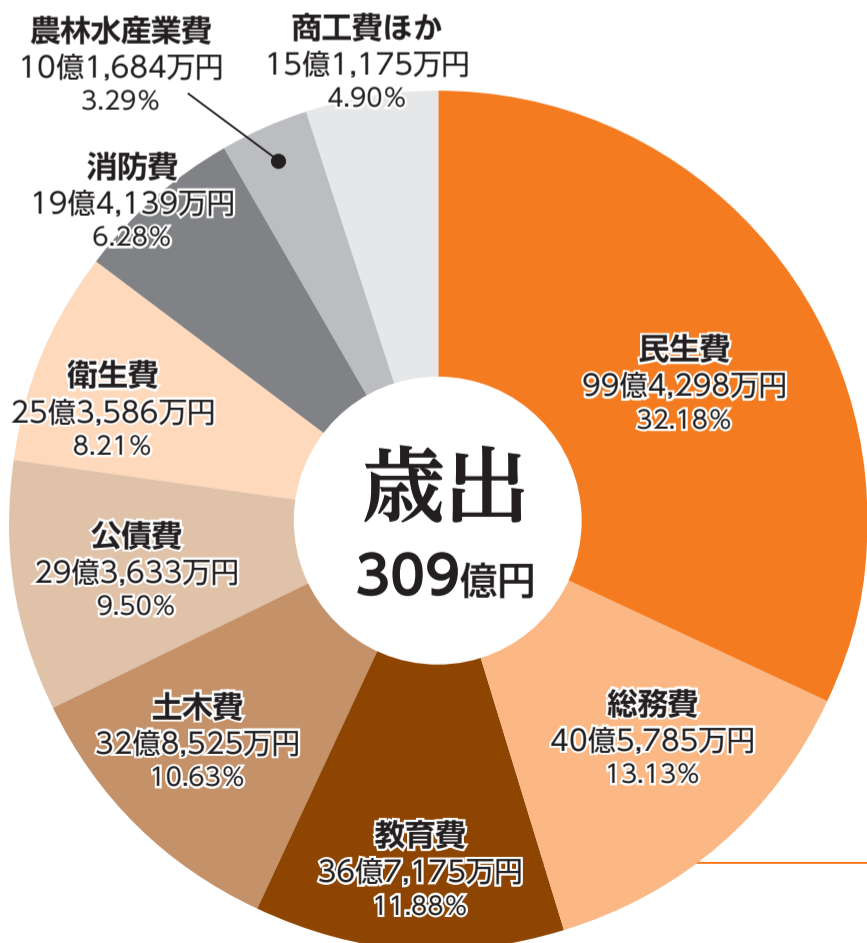
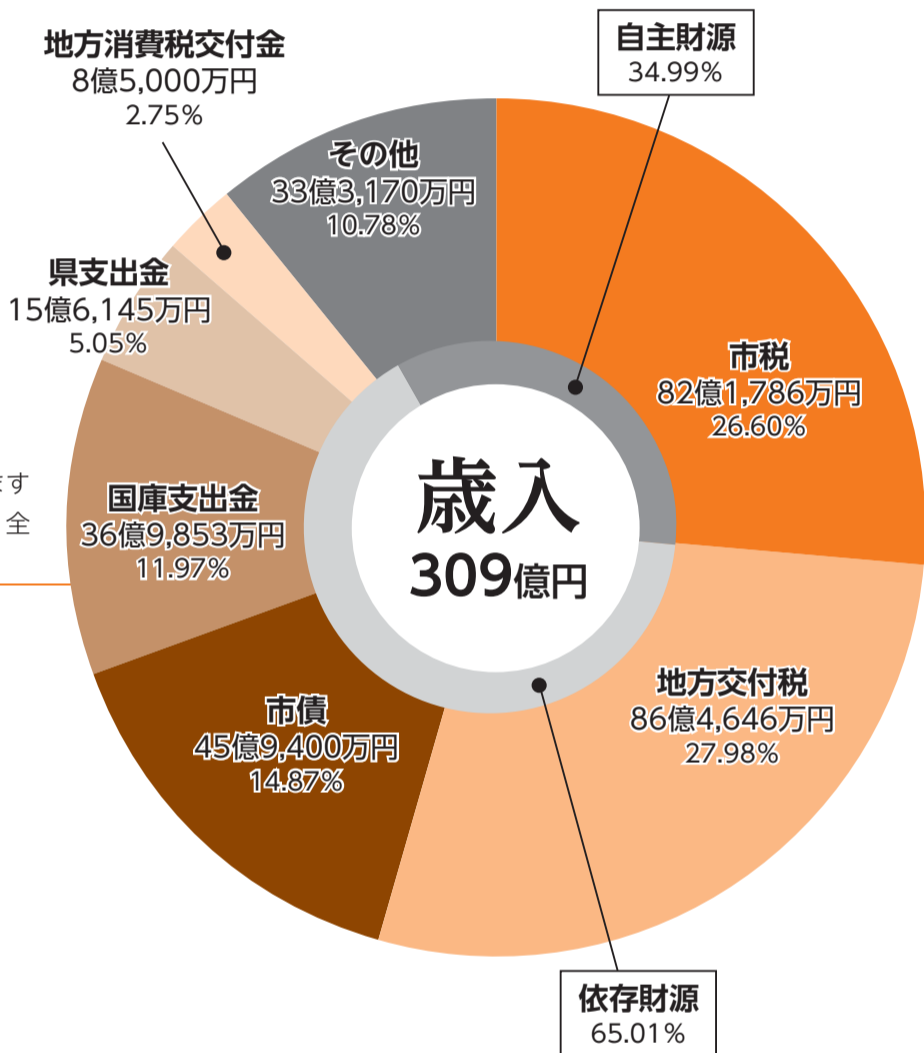
一般会計・特別会計・公営企業会計 総額554億5,667万円 (対前年度比2.1%減)

一般会計予算額は309億円で前年度予算と比べ、22億7千万円の減(△6.8%)となっています。
 一般会計に特別会計と公営企業会計を加えた予算総額は、前年度予算と比べ、11億8千万円の減(△2.1%)となっています。ただし、東日本大震災からの復興関連を除くと1億9千万円の増(0.6%)となっています。
 平成26年度予算書および予算に関する参考資料などは、財政課、各支所、各図書館で閲覧できるほか、市のホームページに、市の財政状況(予算、決算、財務書類・バランスシートなど)を掲載しています。

一般会計の歳入と歳出

市税…市民税・固定資産税・軽自動車税などの税
 地方交付税…財政規模などに応じて国から交付されるお金
 市債…国・県や銀行などから借り入れるお金
 国・県支出金…特定の事業などに国・県から交付されるお金
 地方消費税交付金…消費税の一部で県から交付されるお金
 その他…使用料、手数料、財産収入、繰入金などのお金
 ※都市計画税は、街路や下水道整備などの都市計画事業へ充当しています
 ※地方消費税交付金の内、地方消費税の税率引き上げによる増収分は、全額社会保障費の財源へ充当しています

自主財源…市税など自主的に収入する財源
 依存財源…地方交付税など、国または都道府県から交付される収入



民生費…障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護などの事業に使うお金
 総務費…人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計などの総務事務に使うお金
 教育費…小中学校や生涯学習など教育、文化などの事業に使うお金
 土木費…道路、公園、住宅などの事業に使うお金
 公債費…国・県や銀行などから借りた市債(市の借金)を返済するためのお金
 衛生費…健康づくり、廃棄物処理、公害対策などの事業に使うお金
 消防費…消防、防災対策などの事業に使うお金
 農林水産業費…農業・畜産・林業の振興のために使うお金
 商工費ほか…商工費、災害復旧費、議会費など

主な重点施策事業

産業・経済の振興

■（復興祈念）プレミアム商品券事業
補助金 3,300万円

1万円につき千円分の商品券を上乗せし、3万セットを販売

■「輝け！ちばの園芸」産地整備

支援事業補助金 5,483万円

生産用施設（パイプハウス・貯蔵庫）・省力化機械などへ補助



生活・環境の向上

■橋ふれあい公園整備事業

8,764万5千円

合併特例債を活用し、橋ふれあい公園の拡張および再整備を実施



■可燃ごみ処理施設大規模改修事業 3億2,724万5千円

合併特例債を活用し、伊地山クリーンセンターの大規模改修（平成25～27年度）

■ゴミステーション整備補助金 1,000万円

1ステーション当たり上限10万円まで補助

健康・福祉の充実

■臨時給付金支給事業

3億4,823万8千円

消費税率の引き上げに際し、低所得者や子育て世帯などへの影響を緩和するため支給（国庫補助事業）



■幼保一元化（小見川地区）施設整備事業 1億3,990万円

合併特例債を活用し、新たに幼保一元化施設である「認定こども園（幼保連携型）」の整備を実施

■健康医療電話相談サービス事業 609万6千円

医療・介護・育児などの電話相談サービスを実施（24時間年中無休）

教育・文化の推進

■（復興祈念）松本幸四郎（演舞公演）招へい事業 1,113万円

■（復興祈念）関東学生カヌー大会運営費 169万1千円

復興祈念として香取市とゆかりのある上記の事業を実施

■文化会館施設整備事業 4億9,098万4千円

合併特例債を活用し、老朽化に伴い大規模改修や耐震補強を実施

■学校施設耐震改修および屋内運動場天井等落下防止対策事業 5億1,225万2千円

学校施設などの老朽化に伴い耐震改修や落下防止対策を実施



都市基盤の整備

■佐原および小見川市街地（駅前広場）整備事業

2億9,198万9千円

合併特例債を活用し、利用者の利便性向上と景観配慮のため佐原駅および小見川駅周辺の整備を実施



市民参画・行政の取り組み

■住民自治協議会補助金

2,125万円

住民自治協議会の事業および計画策定に対する補助を実施

■栗源市民センター整備事業

3億6,416万8千円

合併特例債を活用し、栗源市民センター建設工事を実施



※合併特例債…市町村合併後の新市建設計画に基づく整備事業のために起こす市債で、その償還には国の手厚い財源措置があり、多くの主要事業に活用しています

■予算規模

区分	当初予算額	対前年度増減額	増減率(%)
一般会計	309億 円	△22億7,000万円	△6.8
特別会計	207億3,305万円	5億2,141万円	2.6
公営企業会計	38億2,362万円	5億6,906万円	17.5
合計	554億5,667万円	△11億7,954万円	△2.1

■公営企業会計

区分	当初予算額	対前年度増減額	増減率(%)	
水道事業会計	収入	27億7,387万円	5億4,527万円	24.5
	支出	35億2,714万円	5億 646万円	16.8
簡易水道事業会計	収入	2億7,215万円	7,099万円	35.3
	支出	2億9,648万円	6,260万円	26.8

■特別会計

区分	当初予算額	対前年度増減額	増減率(%)
国民健康保険事業	110億6,000万円	3億4,500万円	3.2
介護保険事業	62億4,800万円	4億8,100万円	8.3
訪問介護事業	2,600万円	0万円	-
農業集落排水事業	1億8,700万円	△900万円	△4.6
観光事業	3億6,400万円	1億3,840万円	61.3
下水道事業	19億 200万円	9,400万円	5.2
土地取得事業	5万円	1万円	11.1
火葬場事業	1億 900万円	△600万円	△5.2
後期高齢者医療事業	7億3,500万円	5,400万円	7.9
太陽光発電事業	1億 200万円	△5億7,600万円	△85.0
合計	207億3,305万円	5億2,141万円	2.6

※会計ごとに1万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります